

▶▶▶加藤 裕治

## 何かがズレている

文部科学省が、デジタルや脱炭素分野などに関わる理工学部の新設や拡充を促すため、学部再編に取り組み大学を財政支援する方針を固めた、という記事が目にとまった（読売新聞オンライン「八月十五日」）。

記事によれば、どうやら今回の支援対象は主に私立・公立大であり、「スクラップ・アンド・ビルド」、つまり既存学部の定員減を合わせて実施せよとのことらしい。

この記事だけで何かを判断することはできないし、私は大学改革の専門家でもない。だが二〇〇四年に国立大学法人化、第二次安倍内閣の際には、人文社会科学系批判で話題になった国立大学改革プラン、そして今年に入り、本コラムでも取り上げた国際卓越研究大学の制度（五月に法律案可決・成立）など、大学改革や改組を進める案が次々と打ち出されてきたことは知っている。

一方、文科省の「科学技術指標2022」によれば、約二十年前と比較して日本の自然科学分野の論文数は横ばいだが、世界での順位は二位から五位となった。また論文の質の指標となる引用回数が多い論文上位10%では、四位から十二位へと大幅に順位が下がっている。

これに対し、「改革が足りない」「大学の努力不足だ」という意見が出る。そして次の改革の後押しとなる。だが、その見方は何かズレてはいないか。

別の資料を見てみよう。二十年前の〇二年、研究職における職務時間内の研究活動の割合は46・5%だった。しかし一八年は32・9%（令和4年版科学技術・イノベーション白書「文科省」）。日本の研究者の研究時間は、この二十年で大幅に減少している。

研究時間が減少すれば、当然、論文の本数や質は下がるだろう。先の文科省の白書も研究時間の確保が課題と明記しているのだ。一方、「改革」とは、プランを策定し、人を説得し合意を取りつけ、新組織を構築し、安定させるまでに長い年月がかかる作業だ。改革の繰り返しの中で、研究時間の確保はできるのか。最大の問題は、この矛盾が放置されていることである。

（静岡文化芸術大教授）